

「公立学校共済組合三重支部業務に係る機器等」
一式のリースに係る一般競争入札

説明書及び関係書類一式

令和7年8月12日



公立学校共済組合三重支部

目 次

入札説明書	P 1
調達仕様書	P 5
入札に際しての注意事項	P 7

<各様式>

- (第 1 号様式) 競争入札参加資格確認申請書
- (第 2 号様式) 委任状
- (第 3 号様式) 機能証明書
- (第 4 号様式) 契約締結及び履行実績報告書
- (第 5 号様式) 質疑応答調書

入札説明書

公立学校共済組合三重支部（以下「支部」という。）の物件の調達に係る入札公告（令和7年8月12日付け掲示公告）に基づく入札については、下記に定めるところによります。

記

1. 入札に付する事項

- (1) 件 名 「公立学校共済組合三重支部業務に係る機器等」一式のリース
- (2) 調達物品及び数量 デスクトップ型パソコン、ディスプレイ及び周辺機器 14機
外付けDVDドライブ 2機
- (3) 契 約 日 契約の相手先を決定した日から15日以内の間で、委託元が指定する日
- (4) 調達物品の仕様 「パソコン調達仕様書」のとおり
- (5) 納入場所 公立学校共済組合三重支部執務室
(三重県津市栄町1丁目954番地 三重県栄町庁舎5階)
- (6) 納入期限 令和 7年11月4日（火）
- (7) 賃貸借開始日 令和 7年11月4日（火）

2. 入札参加者及び落札者に必要な資格

本件一般競争入札に参加を希望する者及び落札者は、次の各号のすべての要件を満たすものでなければなりません。

- (1) 当該競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 三重県から入札参加資格（指名）停止を受けている期間中でない者であること。
- (3) 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。
- (4) 三重県が賦課徴収するの税及び消費税並びに地方消費税について未納のない者であること。

3. 入札者に求められる義務

入札に参加を希望する者は、次表の区分に応じ、次の（１）から（７）までに掲げる証明書等を指定の日時までに、６の（１）の場所に提出し、入札参加資格確認結果の通知を受けなければなりません。

また、落札候補者にあつては、入札時に（８）及び（９）の書類を提出してください。

なお、提出した証明書等について説明を求められた場合は、これに応じなければなりません。

区 分	提出期日	提出書類
「調達仕様書」に定める <u>基準品での入札を希望する者</u>	令和7年8月22日（金） 17時 （土・日曜日及び祝祭日を除く）	(1)～(6)
「調達仕様書」に定める <u>基準品以外の同等品での入札を希望する者</u>	令和7年8月22日（金） 17時 （土・日曜日及び祝祭日を除く）	(1)～(7)

- (1) 競争入札参加資格確認申請書（第1号様式）
- (2) 次に掲げるいずれかの書類
 - ア. 法人にあっては、法務局発行の「登記簿謄本」又は「登記事項証明書」（商号、所在地、代表者、（資本金等）の事項が記載されているもの）の写し
 - イ. 個人にあっては、申請者の本籍地市区町村長発行の「身分証明書」及び東京法務局発行の「登記されていないことの証明書」の写し
- (3) 当該物品に係る迅速なメンテナンス体制が整備されていることを示す証明書（任意様式）
- (4) 機能証明書（第3号様式）
入札説明書（仕様書）で指定する特質等を有することを示す証明書
- (5) 過去2年の間に国（公社、公団及び独立行政法人を含みます。）、県又は他の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書。ただし、複数年契約の場合は、過去2年の間に検収等を受けた契約（契約期間中を含みます。）の実績の有無を示す証明書（第4号様式）
- (6) 質疑応答調書（第5号様式）
質疑のない場合についても「質問なし」と記入し、全員提出するものとします。
- (7) 基準品以外の同等品での入札を希望する場合にあっては、その外観・仕様・規格を確認できるカタログ又はそのカラーコピー。
- (8) 所管税務署が過去6か月以内に発行した消費税及び地方消費税についての納税証明書（その3未納税額のない証明用）の写し。
- (9) 三重県内に本支店または営業所等を有する事業者にあつては、三重県の県税事務所が過去6か月以内に発行した「納税確認書」の写し。

4. 同等品の取扱いについて

- (1) 同等品とは、基準品と機能的・品質的に同等以上であつて、メーカーの既製品を基本とするものであることとします。
- (2) 同等品申請及びこれに係る審査は、上記「3. 入札者に求められる義務」の（4）第3号様式「機能証明書（入札説明書（仕様書）で指定する特質等を有することを示す証明書）」を審査することをもって替えることとします。
第3号様式により仕様書で示した機能等を満たすことを確認できない場合は、当該同等品での入札は認めませんので御注意ください。

5. 機器等調達料金について

- (1) 機器類調達料金は、全ての機器等の調達料金とします。
- (2) 機器類調達料金は、全ての機器等の搬入に係る費用及び環境設定作業を含みます。

6. 入札手続き等に関する事項

(1) 担当部署

公立学校共済組合三重支部 福祉班

〒514-0004 三重県津市栄町1丁目954番地 三重県栄町庁舎5階

(2) 契約条項を示す場所 (1)に同じです。

(3) 入札参加資格確認結果の通知 令和7年8月26日(火)までに通知します。

(4) 入札書提出の日時及び場所

ア. 日 時 令和7年8月28日(木) 10時30分から

イ. 場 所 三重県合同ビル 1階 第G101会議室

(三重県栄町1丁目891)

※電話、郵送による入札及び電子入札は認めません。

(5) 開札の日時及び場所

ア. 日 時 入札書の提出後、入札者の立会の上直ちに行います。

イ. 場 所 (4)に同じです。

7. 入札及び開札に立ち会う者に関する事項並びに落札者の決定方法について

(1) その他関連書類「入札に際しての注意事項」によるものとします。

(2) 入札保証金は、入札価格の100分の5以上の額とします(入札価格をもって入札保証金算出の基礎となる入札価格とみなします。)。ただし、三重県会計規則(平成18年三重県規則第69号。以下「規則」といいます。)第67条第2項各号のいずれかに該当する場合は免除します。

(3) 上記5の料金が予定価格の範囲内にあり、かつ最も安価な業者を落札業者とします。

8. 契約方法に関する事項

(1) 契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします(入札価格に消費税及び地方消費税を加えた額をもって契約保証金算出の基礎となる契約金額とみなします。)。ただし、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者(以下、これらを「更生(再生)手続中の者」といいます。)のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者(会社更生法第199条第1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条第1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限ります。)が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上の額とします。

また、規則第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第75条第4項第1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生(再生)手続中の者については、契約保証金を免除しません。

(2) 契約書は、2通作成し、双方各1通を保有します。

9. その他

- (1) 入札及び契約に要する経費は、入札参加者の負担とします。
- (2) 入札後、不明な点があったことをもって異議を申し立てることはできません。
- (3) その他必要な事項は、規則に定めるところによります。

10. 質疑

- (1) 質疑のある場合は、「質疑応答調書（第5号様式）」によりFAXで行ってください。
なお、回答は、随時当支部公式ホームページ (<http://www.kouritu.or.jp/mie/>) 上にて回答します。
- (2) 質疑の受付期間は、令和7年8月12日（火）から令和7年8月22日（金）までの各日（土・日曜日を除く）9時から17時までとします。
- (3) ネットワーク環境等について調査が必要な場合は、前記（2）の質疑期間内に下記「11. 事務担当」の了承を取り付けた上で、現地において調査してください。

11. 事務担当

公立学校共済組合三重支部 年金・給付班 担当：上野、森賀、村田
〒514-0004 三重県津市栄町1丁目954番地 三重県栄町庁舎5階
TEL：059-224-2994／FAX：059-224-2990

以 上

調 達 仕 様 書

1. 導入台数

台数	パソコン：14 外付けDVDドライブ：2 ※
----	---------------------------

2. 機器仕様書

項番	品名	数量
1	デスクトップパソコン（本体、電源コード、ディスプレイ接続ケーブル）	14
2	ディスプレイ	
3	周辺機器（マウス、キーボード）	
4	ソフトウェア（Microsoft Windows11 pro、Microsoft Office、ウイルス対策ソフト）	
5	リカバリディスク、ドライバディスク（Windows11 Pro 64bit）	
6	保証延長	
7	導入支援	
8	周辺機器（外付けDVDドライブ）※	2

（搬入・設置作業、初期設定作業、環境設定作業、動作確認作業）

現行導入サーバとの接続に当たっては、運用業者と十分に確認を行った上で業務に支障がないよう作業を行うこと。

※ パソコン本体（全14台）にDVDドライブが内蔵されている場合は、外付けDVDドライブは不要。

	項目	スペック
ハードウェア	本体	ミニ型サイズ
	CPU	Intel Core i5-13500T相当以上
	メインメモリ	16GB以上
	SSD	256GB以上
	USBポート	Type-AのUSB2.0×2、USB3.0×2以上
	LANインターフェイス	1000BASE-T
ソフトウェア	OS	Microsoft Windows11 Pro (64bit)
	ブラウザ	Microsoft Edge
	Office	Microsoft Office Home & Business 2024
	ウイルス対策ソフト	Symantec Endpoint Protection <又は同等管理が可能な製品サービス>
ディスプレイ	サイズ等	23.8インチ、液晶画面
周辺機器	キーボード	日本語キーボード（JIS配列準拠）、テンキーを含む
	マウス	光学式USBホイールマウス
	外付けDVDドライブ	読み書き対応ディスク：CD-R/RW・DVD±R/RW USBインターフェイス：3.0以上 給電方式：バスパワー
その他	付属品	保証書、取扱説明書
	リカバリメディア	リカバリディスク、ドライバディスク追加(Microsoft Windows11 Pro 64bit))
	USB接続	本体と周辺機器はUSB Type-Aにて接続できること。
	音声入出力	本体又はディスプレイのどちらかにステレオミニプラグ端子があり、イヤホン及びマイクが使用できること。
	梱包	通常梱包
	保証	導入後5年間について、障害発生日の翌営業日以降にオンサイトで修理対応が可能であること。
	導入支援	搬入・設置作業、初期設定作業、環境設定作業、動作確認作業

3. 参考基準品（上記使用を満たしているもの）

本体	メーカー名	EPSON
	商品名	Endeavor ST210E

4. 関連事項

ハードウェア	ソフトウェアのインストール、環境設定、機器セットアップ等の動作確認が済んだ状態で納入すること。
	Windows11の最新版対応のリカバリディスク（パソコン付属のOS、ドライバのCD）付属、なおかつブートが可能なこと。
	国際エネルギースター計画基準、みえグリーン購入基本方針に適合していること。
	無線LANは無効化すること。
ソフトウェア	各ソフトウェアについては、契約時にリリースされている最も新しいバージョンとする。
	Microsoft社製ソフトウェアについては、アクティベーションが不要となるような形態により導入すること。
	各ソフトウェアが正しく起動し、作動することを確認すること。
	インストールを行う各種ソフトウェアの内、インストールメディアが入手可能なソフトウェアについては、インストール用メディア及びマニュアルを1組又は最新バージョンのメディア及びマニュアルを1組以上用意すること。
その他	納入後1年間は、瑕疵担保保証期間とし、無償で保守を行うこと。
	納入後5年間は、自然故障について、無償修理又は交換が可能なハードウェアの保守サービスに加入するので、その費用についても入札（見積）価格に含めること。
	全機とも5年間のリース契約とするが、リース期間の満了後に全機又はその一部について再リースを行う場合がある。
	今回導入の機器・ソフト一切のユーザー設定作業及び機器設定作業を行うこと。
	既存のネットワークへの接続設定作業を行うこと。 （指定のウィルスソフトのインストール、プリンタ設定、既存システムの動作確認等の作業を含む。）
	サーバへのCALは入札（見積）価格には含まない。
	入札（見積）価格には、送料及び搬入にかかる経費も含めること。
	発注者が不要と判断した梱包材は回収し、適正に撤去を行うこと。
	作業期間中又は作業終了後を問わず、何人に対しても、業務上知り得た支部業務の一切を漏らさないこと。

5. リース期間

5年

<特記事項>

- ①端末等は、日本国内にて外観や内容物の確認と起動のチェックを含む品質検査を行い、出荷されている
- ②端末等は、過去にスパイウェアやバックドア等の悪意のある疑われるソフトウェアを意図的に組み込んだことがなく、十分に信頼性の高いメーカーの製品を選定すること。
- ③端末等は、入札時点における最新のモデルを提供すること。
- ④端末等は、本調達における契約期間において、提供元ベンダーのサポートを保証すること。